

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 25 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330040

研究課題名(和文) 民主党政権の統治構造と政党組織の変容

研究課題名(英文) The DPJ Government and Party Organization

研究代表者

前田 幸男 (MAEDA, YUKIO)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：30347257

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,600,000円、(間接経費) 2,280,000円

研究成果の概要(和文)：民主党政権について野党時代からの連続性を念頭に分析を行った。既存の民主党政権研究では等閑視されていた政党組織の問題を正面から扱い、理論的な検討とデータにもとづく実証的な研究を共同で遂行した。理論的な知見としては、民主党は党としての凝集性が低いにもかかわらず、党代表(=首相)によるトップダウンの政策転換を許容する組織運営を行ったために、党の一体性を維持するコストを高めたことを指摘した。その上で、具体的には、代表選挙、内閣・党人事、政策調査会、地方組織(三重県・宮崎県)、離党行動、内閣・民主党支持率について、データにもとづき実証的に検討した。

研究成果の概要(英文)：This research project examined the coalition government led by the Democratic Party of Japan (DPJ). Special attention is paid to the organizational structure of the DPJ, which has been largely neglected by the existing studies. During its development as opposition party, the DPJ allowed its leaders to make large policy changes without consulting rank-and-file members who have been known for heterogeneity of policy preferences. Consequently, it is very costly for the DPJ to exercise discipline to keep party lines in the Diet. This organizational characteristics contributed to the confusion and struggles within the DPJ in power. After theoretical discussions, the following topics are analyzed: party chairman elections, cabinet portfolio, policy research council, local organizations, party split in 2012, and public opinion during the DPJ government.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：民主党 政権交代 政党政治 政党組織 政官関係 議員行動

1. 研究開始当初の背景

2007年参議院選挙以降、自民党から民主党への政権交代は時間の問題と考えられていた。従来の日本政治研究は、憲法や法律で定められた政治・行政制度の構造的要因と、その制度の上に発展・安定した自民党政権という政党固有の要因とを、明確に分離せずに論じざるを得なかった。しかし、2009年衆院選で自民党が敗北し、民主党政権が成立したことにより、(1) 政党が統治機構・政治過程に与える影響、並びに(2) 政権を掌握することで政党組織に生ずる変化、を考察する条件が整った。そこで、専門を異にする6人の研究者からなるプロジェクトを組織し、民主党政権の研究に着手した。

2. 研究の目的

本研究は民主党政権下の政治過程を、自民党政権期との比較において、総合的に分析することを目的とした。具体的には、政策過程、閣僚・党役員人事、地方組織の発展と地方における利益集約、有権者の政治意識について研究すると同時に、その分析結果を相互に関連づけ、政権交代がもたらした変化を総合的に把握することを目指した。その際に、特に党組織の自律性に着目した。なぜならば、民主党政権にとって鍵になるのは、55年体制下の自民党のように官僚制への大幅な委任・依存でもなく、小泉政権で起きたような高い内閣支持率を誇る首相への追従でもなく、自律的な党組織に依拠して政治的指導力を発揮できるか否かであると予想したからである。

3. 研究の方法

民主党政権を理解するためには、政策過程、閣僚・党役員人事・党首選挙、政党組織、選挙・世論を相互に関連づけて把握する必要があった。本研究プロジェクトのメンバーたちは専門性を補完しつつ、継続的にデータを収集し、共同研究を進めた。新聞記事やジャーナリストが執筆した書籍で基本的な事実を確認しながら、研究に必要な詳細な情報は、国立国会図書館所蔵の新聞地方版、衆議院公報、民主党議員議員に対するインタビュー、政治資金収支報告書、政治家のブログやツイッター等から収集した。収集したデータを整理、分類すると同時に、数量的なデータについては統計的分析を施した。また、質的なデータについては、適切な形で政策過程や地方組織の分析に用いた。

4. 研究成果

先行研究では、民主党政権が混迷した理由を首相個人の未熟さ、政官関係の軋轢、統治機構の制約、さらには政府と党との関係に求めたものが多いが、本プロジェクトでは上記の要因はむしろ副次的なものに過ぎないと考え、政党組織の問題を正面から扱った。

本研究プロジェクトは民主党を多角的に

分析したので、その成果を一言で要約するのは難しいが、理論的な知見に絞って言えば、民主党は党としての凝集性が低いにもかかわらず、党代表(=首相)によるトップダウンの政策転換を許容する組織運営を行ったために、党の一体性を維持するコストを高め、分裂に至ったことを指摘したことは重要である。

本研究の成果は最終的に書籍として千倉書房から刊行されることが決まっているが、その内容を以下に簡単に紹介する。第1章では、先述の通り、理論的な知見を整理した。次に、人事と党組織については、第2章で民主党政権における政府人事を検討し、党内集団が組織化を強めたこと、並びに、代表選挙での再選を志向する首相が、党内グループ所属や当選回数を重視した人事に傾き、そのことが首相・内閣を起点とした政治的指導力の発揮にとって制約条件になったことを明らかにした。第3章では、代表の任期、選出規定について、野党時代の通り適用し、与党時代を想定した制度化を進めなかったため、代表選挙が頻繁に繰り返され、党内対立が増幅される契機となったことを示した。

政策形成については、第4章では、マニフェストを3人の首相の所信表明演説と対比しながら分析することで、首相の交代により、選挙の際に有権者に提示されたマニフェストからの乖離が生じていることを、テキストデータの詳細な分析を通じて明らかにした。第5章では、民主党の政策調査会について、野党時代からの決定手続き、活動量、議員側の態度を分析し、民主党には野党時代からトップダウン型の政策決定手続きを構築してきた一方で、党議拘束を受け入れにくい傾向の両方が併存していたことを示した。

次に、地方組織の検討であるが、第6章で、民主党の勢力が強い地域として三重県の地方組織を検討した。三重県では、自民党政権期から非自民勢力が「三重県方式」によって協調に成功してきたことで多くの民主党国会議員を選出してきたが、有力議員を擁しながらも政権獲得後の利益集約には難点を抱えていたことを明らかにした。第7章では、三重県と対照的に、民主党地方組織が脆弱・未発達であったケースとして宮崎県を検討し、民主党宮崎県連が「弱い制度」にとどまってきたことを背景に、与党としての資源を地方政界におけるプレゼンスの拡大に十分に生かすことができなかったことを示した。

政権党としての民主党の考察を終えた後、議員行動と有権者の政権評価について、それぞれ検討した。第8章は、政権獲得以降の民主党を考える上で避けては通れない、離党行動に焦点を当て、民主党議員の離党行動について総合的な分析を行った。そこでは、旧来の研究とは異なり、政府役職経験の有無が、離党行動を説明する上で決定的に重要であることを明らかにした。第9章では、有権者が民主党政権における3つの内閣をどのよ

うに評価してきたかを、新聞社の世論調査集計値を利用して検討した。具体的には、民主党の混乱や内部対立が、民主党のイメージに悪影響を与え、最終的な選挙での敗北につながったことをしました。

最終章では、今後の研究上の課題として、自民党に替わって政権を担う政党組織の条件について、民主党の経験を振り返りながら考察をした。

本研究プロジェクトの成果の最終的刊行は、2014年度中を予定している。民主党政権については既に多数の一般書が刊行されているが、政官関係ではなく政党組織に着目し、徹底的にデータを収集・検討した本プロジェクトの学術的な意義は大きいと考えられる。また、本研究の成果は、これからの日本の政党政治と政権交代を考える上で、いくつもの重要な論点を提起するものである。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 5 件)

1. 濱本真輔、「政党の組織的特徴と党改革」、『北九州市立大学法政論集』査読無、40 巻 4 号、421-451 頁、2013 年。

2. 森正、「地域政党と地方選挙 愛知・名古屋トリプル選挙、名古屋市議会議員選挙の分析」、『公共選挙』、査読無、58 巻 2 号、45-64 頁、2012 年。

3. Mori, Michiya, “Fukushima Nuclear Power Stations Crisis and Prime Minister of Japan and His Cabinet: A Review Essay”, 『香川法学』、査読無、32 巻 3・4 号、259-273 頁、2012 年。

4. 森道哉、「政策決断・研究・政策科学」、『政策科学』、査読無、19 巻 3 号、443-459 頁、2012 年。

5. 森正、「日本における政党連立モデル 交渉力指数による接近」、『オペレーションズ・リサーチ』、査読無、56 巻 4 号、221-226 頁、2011 年。

[学会発表](計 10 件)

1. 濱本真輔、「民主党政調調査会の研究」、『日本選挙学会』、2013 年 5 月 19 日、京都大学。

2. 森正、「民主党地方組織の集票構造と民意吸収プロセス 愛知県・三重県を中心に」、『日本政治学会』、2012 年 10 月 7 日、九州大学。

3. 堤英敬・森道哉、「『保守王国』における民主党地方組織と政権交代」、『日本政治学会』、2012 年 10 月 7 日、九州大学。

4. 上神貴佳、「民主党政権における政策形成とマニフェスト」、『日本政治学会』、2012 年 10 月 7 日、九州大学。

5. 森正、「地域政党と地方選挙 名古屋市長選・市議選の分析」、『日本公共選挙学会』、2012 年 6 月 30 日、専修大学。

6. 堤英敬、「民主主義の『質』と政権交代：民主党政権における政策形成とマニフェスト」、『日本公共選挙学会』、2012 年 6 月 30 日、専修大学。

7. 前田幸男、「政党支持の変動 2007 年から 2011 年まで」、『日本選挙学会』、2012 年 5 月 20 日、筑波大学。

8. 濱本真輔、「民主党政権下の内閣・党人事野党時代からの連続と変化」、『日本選挙学会』、2012 年 5 月 19 日、筑波大学。

9. Maeda, Yukio, “The Development of DPJ Partisanship: From a Fraction to a Majority (and Back Again?)”, The 2013 Conference of Association of Asian Studies, Toronto.

10. 森正、「地域政党と統一地方選」、『中部政治学会』、2011 年 8 月 6 日、名古屋大学。

[図書](計 3 件)

1. 前田幸男・堤英敬編、千倉書房、『政党の統治、政党による統治(仮題)』、2014 年内に刊行予定。

2. 上神貴佳「政権交代期における指導者像 自民党総裁と民主党代表のプロファイルとその変容」45-73 頁(共著、飯尾潤編、中央公論新社、『政権交代と政党政治 歴史のなかの日本政治 6』、2013 年。

3. Yukio Maeda, “The Development of DPJ Partisanship: From a Fraction to a Majority (and Back Again?)”, in *Japan under the DPJ: the Politics of Transition and Governance*, pp. 191-218, K. E. Kushida and P. Y. Lipsky eds. Stanford, CA, Walter H. Shorenstein Asia-Pacific Research Center, 2013.

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：

出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
特になし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

前田 幸男 (MAEDA, Yukio)
東京大学・社会科学研究所・准教授
研究者番号：30347257

(2) 研究分担者

堤 英敬 (TSUTSUMI, Hidenori)
香川大学・法学部・教授
研究者番号：20314908

森 正 (MORI, Tadashi)
愛知学院大学・総合政策学部・教授
研究者番号：90308776

上神 貴佳 (UEKAMI, Takayoshi)
高知大学・教育研究部人文社会科学系
・准教授
研究者番号：30376628

森 道哉 (MORI, Michiya)
立命館大学・公務研究科・准教授
研究者番号：40380141

濱本 真輔 (HAMAMOTO, Shinsuke)
北九州市立大学・法学部・講師
研究者番号：20625850

(3) 連携研究者

飯尾 潤 (IIO, Jun)
政策研究大学院大学・政策研究科・教授
研究者番号：90241926